『恒久救済』誌

第９６号 (2025.5.1)	●終生にわたる事業と運営・体制の構想 ●2024 年度疫学研究報告
第９５号 (2022.5.1)	●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」 ●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」に基づく金銭支給・助成の基準
第９４号 (2020.1.1)	●「第 25 回救済事業研究集会」特集号
第９３号 (2019.3.1)	●「被害者実態把握調査 2017」の結果報告
第９２号 (2017.3.1)	●2016 年度疫学研究報告 ●ウイルス性肝炎対策のまとめ (本誌の内容は、当ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの「調査研究事業等」で全文を掲載しています)
第９１号 (2014.3.20)	●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」金銭支給・貸付・助成の基準
第９０号 (2012.1.1)	●「第 24 回救済事業研究集会」特集号
第８９号 (2010.1.1)	●「『14 年目の訪問』40 周年記念の集い」特集号
第８８号 (2007.6.1)	●疫学調査研究結果特集号 (本誌の内容は、当ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの「調査研究事業等」で全文を掲載しています)
第８７号 (2001.8.1)	●救済事業協力員活動について
第８６号 (2000.12.1	●第 116 回理事会決定文書 ●第 23 回救済事業研究集会基調報告
第８５号 (2000.5.1)	●「健康と生活」実態把握事業の見直し
第８４号 (2000.1.1)	●第 22 回救済事業研究集会
第８３号 (1999.4.1)	●事務局体制の改革構想具体化―ブロック制実施要綱

第８２号 (1999.1.1)	●第 21 回救済事業研究集会 ●ブロック制移行に向けて
第８１号 (1998.10.1)	●健康懇とフォローアップ特集
第８０号 (1998.7.1)	●国の成年後見制度改正にあたってのひかり協会の取組み ●「健康と生活」第４次実態把握
第７９号 (1998.4.1)	●機構等検討問題特集
第７８号 (1998.1.1)	●第 20 回救済事業研究集会
第７７号 (1997.10.1)	●組織強化５カ年計画の総括と組織整備５ヵ年計画 ●現地２者懇談会を軸にした取組み
第７６号 (1997.7.1)	●障害のある被害者の現状
第７５号 (1997.4.1)	●あり方移行を図る最終年度 ●森永ひ素ミルク飲用者にみられた精神障害者に関する調査研究（その２）
第７４号 (1997.1.1)	●第 19 回救済事業研究集会特集
第７３号 (1996.10.1)	●歯科保健特集
第７２号 (1996.7.1)	●協力員活動特集
第７１号 (1996.4.1)	●第 23 期事業計画
第７０号 (1996,1.1)	●第 18 回救済事業研究集会特集
第６９号 (1995.10.1)	●「あり方」の円滑な移行における当面の課題について
第６８号 (1995.7.1)	●森永ひ素ミルク中毒症と健康 ●加齢と健康つくりについて ●成人病とその対策について
第６７号 (1995.4.1)	●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」 ●あり方にもとづく金銭支給・貸付・助成の基準

第６６号 (1995.1.1)	●第 17 回救済事業研究集会特集

第６５号 (1994.10.1)	●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」（案）の理解を深める為に
第６４号 (1994.7.1)	●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」（案）解説と資料
第６３号 (1994.4.1)	●「40 歳以降のあり方」の基本的確認事項の理解を深める為に ●「健康と生活」第 3 次調査結果についいて
第６２号 (1994.1.1)	●「40 歳代を迎えた被害者の健康問題に関するシンポジウム」特集
第６１号 (1993.10.1)	●続「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」検討特集
第６０号 (1993.7.1)	●「40 歳以降の被害者救済事業のあり方」検討特集
第５９号 (1993.4.1)	●40 歳以降の被害者救済事業のあり方の検討 ●第 20 期事業計画
第５８号 (1993.1.1)	●第 15 回救済事業研究集会特集
第５７号 (1992.10.1)	●厚生省通達と行政協力特集
第５６号 (1992.7.1)	●「三者会談方式」の学習運動特集
第５５号 (1992.4.1)	●最終年度を迎えた年次計画の重点課題 ●検診結果の分析と健康管理上の課題 ●「後見的援助者」について
第５４号 (1992.1.1)	●第 14 回救済事業研究集会特集
第５３号 (1991.10.1)	●「親なきあと」に向けての現状と課題
第５２号 (1991.7.1)	●守る会運動の歴史から「三者会談方式」を学ぶ

第５１号 (1991.4.1)	●「親なきあと」に向けてとるべき対策とそのすすめ方 ●第 18 期事業計画書
第５０号 (1991.1.1)	●第 13 回救済事業研究集会特集
第４９号 (1990.10.1)	●第 10 回全国被害者交流会特集
第４８号 (1990.7.1)	●森永ひ素ミルク飲用者にみられた精神障害者に関する調査研究 ●第２回地連協のまとめと今後の課題
第４７号 (1990.4.1)	●「健康と生活」実態把握第二次調査結果について ●ひ素ミルク中毒被害者の歯科保健に関する研究
第４６号 (1990.1.1)	●救済事業の充実・発展をめざして意見、レポート、まとめ
第４５号 (1989.10.1)	●第 9 回全国被害者交流会特集
第４４号 (1989.7.1)	●地域での生活をめざす共同ホームの現状ととりくみ
第４３号 (1989.4.1)	●運営と体制の見直しについて ●森永事件にみる被害者救済運動のあり方
第４２号 (1989.1.1)	●第 11 回救済事業研究集会特集
第４１号 (1988.10.1)	●第８回全国被害者交流特集
第４０号 (1988.7.1)	●新たな年次計画をとりくむにあたって ●協力員活動の現状と、今後の改善・強化に向けて
第３９号 (1988.4.1)	●被害者の健康問題と検診票の見方 ●健康と食生活
第３８号 (1988.1.1)	●第 10 回救済事業研究集会特集
第３７号 (1987.10.1)	●行政協力についての守る会の役割について ●「あり方」にもとづく公的制度等の活用の促進について ●B 型肝炎について

第３６号 (1987.7.1)	●後見と相続と遺言の話 ●ヨーロッパ障害者教育の周辺

第３５号 (1987.4.1)	●第 9 回相談指導事業研究集会特集
第３４号 (1987.1.1)	●被害者の就業保障の実現に向けて ●労働省通達にもとづく行政協力の進展状況 ●ノルウェーの保健医療体制に学ぶ
第３３号 (1986.10.1)	●発達遅延者の健康・発達・自立に関する研究 ●訪問指導の果たすべき役割と内容 ●障害を持つ被害者の将来設計について
第３２号 (1986.7.1)	●「あり方」にもとづく年次計画の意義と重要性について ●実態調査の意義・目的と今後の取り組みの充実について ●将来設計を確立する年次計画の作成について
第３１号 (1986.4.1)	●第８回相談指導事業研究集会特集
第３０号 (1986.1.1)	●「30 歳代を迎えて被害者救済事業のあり方」問題特集号
第２９号 (1985.10.1)	●検討案を深めていくための健康医療のこと ●評議員会の問題を中心とした協会運営のあり方について
第２８号 (1985.7.1)	●被害者の将来設計を考える ●救済事業の１０年と、守る会運動
第２７号 (1985.4.1)	●「被害者救済事業のあり方」常任理事会案の提起にあたって
第２６号 (1985.1.1)	●「30 歳代を迎えて被害者救済事業のあり方」（案）の提起にあたって ●第七回相研集会　分科会のまとめ
第２５号 (1984.10.19)	●30 歳代の被害者救済事業のあり方検討 ●ひ素ミルク中毒被災者の青年後期における皮膚症状について
第２４号 (1984.7.1)	●今後の救済事業あり方検討にあたって ―和歌山における 10 年間の事業実践を踏まえて
第２３号 (1984.4.1)	●協会・太陽の会座談会―ひかり協会の救済事業の発展方向について
第２２号 (1984.1.1)	●協会・守る会座談会―今後の救済事業のあり方について

第２１号 (1983.10.1)	●被害者の全体像を基礎とする救済事業の改善 ●自立をめざす被害者とその援助活動
第２０号 (1983.7.19)	●心身障害者の雇用の現状と今後の課題 ●障害者雇用の現状と展望―共同作業所からの発展方向
第１９号 (1983.4.1)	●障害を持つ被害者の自立に向けての課題の設定と働きかけ ●健康相談をすすめる医学的基礎 ●精神障害の治療と働きかけの基本
第１８号 (1983.1.1)	●重症者の発達保障について
第１７号 (1982.10.1)	●「27年目を迎えて、森永ひ素ミルク中毒事件を考えるシンポジウム」特集
第１６号 (1982.7.1)	●身体障害者の結婚をめぐる諸問題について ●障害に負けず結婚した被害者の豊かな家庭生活を切り開くために
第１５号 (1982.4.1)	●被害者救済・障害者問題解決の基本方向 ●ケースワーク論ーその理論と技術 ●障害者福祉施設の利用について
第１４号 (1982.1.1)	●障害を軽減・克服し、より豊かな生活と、より豊かな 自立をめざして―協会教育事業７年間の実践 ●近畿合同合宿集団活動のまとめ
第１３号 (1981.10.1)	●相談福祉と社会福祉 ●相談指導事業の到達点と今後の課題
第１２号 (1981.7.1)	●病気の予防と健康管理 ●健康管理に関する事業の現状と昭和56年度の課題
第１１号 (1981.4.1)	●国際障害者年とわが国の障害者対策 ●国際障害者年と障害運動
第１０号 (1981.1.1)	●医療問題特集号
第９号 (1980.10.1)	●施設入所者の家族懇談会 ●障害児者施設の問題と親
第８号 (1980.7.1)	●座談会・協会事業６年間の歩みと今後の課題 ●目で見る―協会の事業紹介 ●実践を通じての専門家の意見

第７号 （1980.4.1）	●救済事業と行政協力について ●障害者問題と行政
第６号 （1980.1.19）	●協会事業の特長を生かした相談指導活動 ●ケースワークの技術と実務
第５号 （1979.10.19）	●就労をめぐる問題と当面する課題 ●現地事務所の実践に学ぶ
第４号 （1979.7.19）	●救済事業としての教育の発展方向について
第３号 （1979.4.1）	●救済事業と相談指導活動 ●森永ミルク中毒被害者をめぐる医学的諸問題と相談指導
第２号 （1978.12.19）	●救済事業のあり方について ●現地事務所の実践に学ぶ ●第一回教研集会を終えて学ぶこと
創刊号 （1978.8.1）	●協会設立の経過と救済事業のあり方 ―守る会運動の中心課題として― ●実践報告